

介護給付費等に関するモニタリングについて 実施日 令和 7 年 3 月 1 1 日

1 目的

保険者機能強化推進交付金の評価指標に基づき、令和 5 年度における認定者数、サービス種類別の給付実績のモニタリングを行い、介護保険事業計画で定めた計画値と実績値の乖離状況を把握するとともに、その要因について考察するものである。

2 第1号被保険者数

第 1 号被保険者数について、令和 5 年度は計画値ほど伸びておらず、前年度より減少してるため乖離が見られる。一方で、後期高齢者については、前年度、計画値程の増加ではないが、増加傾向にあり、高齢化が進んでいる。

また、前期高齢者数と後期高齢者数について、令和 2 年度より後期高齢者が前期高齢者を上回っており、いわゆる「団塊の世代」が後期高齢者となるまでこの傾向は続くものと見込んでいる。

		第8期		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
計画値	合計（人）	21,109	21,243	21,463
	前期高齢者	10,295	9,645	9,121
	後期高齢者	10,814	11,598	12,342
実績値	合計（人）	20,982	20,951	20,895
	前期高齢者	9,905	9,242	8,722
	後期高齢者	11,077	11,709	12,173
対計画比	合計（%）	99.4%	98.6%	97.4%
	前期高齢者	96.2%	95.8%	95.6%
	後期高齢者	102.4%	101.0%	98.6%

【出典】 計画値：第8期八潮市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
 実績値：介護保険事業報告年報

※実績値については各年度3月末時点

3 第1号被保険者認定者数

令和5年度の実績値は、計画値を上回っており、特に要支援1、要支援2の介護予防事業の伸び率が高い。一方、要介護4・5は計画値を上回っているものの、要介護1・2・3については、計画値を下回っている。また、要介護1～5でみると計画値を下回っているため、介護予防事業等により介護度の進行が抑えられていると考えられる。介護度が高くなると一人当たりの受給額についても高くなる傾向があるため、引き続き介護予防事業等を実施する。

		第8期		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	合計（人）	3,013	3,172	3,352
	要支援1	274	288	304
	要支援2	314	329	347
	要介護1	906	952	1,005
	要介護2	520	546	577
	要介護3	431	460	491
	要介護4	332	349	372
	要介護5	236	248	256
実績値	合計（人）	3,069	3,234	3,368
	要支援1	321	346	366
	要支援2	347	359	361
	要介護1	863	922	951
	要介護2	509	502	558
	要介護3	408	429	442
	要介護4	387	413	408
	要介護5	234	263	282
対計画比	合計（%）	101.9%	102.0%	100.5%
	要支援1	117.2%	120.1%	120.4%
	要支援2	110.5%	109.1%	104.0%
	要介護1	95.3%	96.8%	94.6%
	要介護2	97.9%	91.9%	96.7%
	要介護3	94.7%	93.3%	90.0%
	要介護4	116.6%	118.3%	109.7%
	要介護5	99.2%	106.0%	110.2%

【出典】 計画値：第8期八潮市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

実績値：介護保険事業報告年報

※実績値については各年度3月末時点

4 第1号被保険者認定率

令和3年度から令和5年度の実績値については、一貫して計画値を上回っている。理由としては、第1号被保険者数が計画値を下回っているのに対し、第1号被保険者認定者数が計画値を上回っているため、割合が上昇したと考えられる。

		第8期		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	合計 (%)	13.9	14.3	15.6
	要支援 1	1.1	1.3	1.4
	要支援 2	1.4	1.5	1.6
	要介護 1	4.4	4.3	4.7
	要介護 2	2.3	2.5	2.7
	要介護 3	1.9	2.0	2.3
	要介護 4	1.6	1.6	1.7
	要介護 5	1.2	1.1	1.2
実績値	合計 (%)	14.6	15.4	16.1
	要支援 1	1.5	1.7	1.8
	要支援 2	1.7	1.7	1.7
	要介護 1	4.1	4.4	4.6
	要介護 2	2.4	2.4	2.7
	要介護 3	1.9	2.0	2.1
	要介護 4	1.8	2.0	2.0
	要介護 5	1.1	1.3	1.3
対計画比	合計 (%)	105.2%	107.9%	103.3%
	要支援 1	139.1%	127.0%	125.1%
	要支援 2	118.1%	114.2%	108.0%
	要介護 1	93.5%	102.3%	96.8%
	要介護 2	105.5%	95.8%	98.9%
	要介護 3	102.3%	102.4%	92.0%
	要介護 4	115.3%	123.2%	114.9%
	要介護 5	92.9%	114.1%	112.5%

【出典】 計画値：第7期、第8期八潮市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

実績値：介護保険事業報告年報

※実績値については各年度3月末時点

※ 4 第1号被保険者認定率実績値根拠資料参照

5 給付費

○介護サービス給付費

令和3年度から令和5年度については、計画値を実績値が常に下回っている状況であるが、令和5年度は、前年度と比較し、計画値との乖離が小さくなった。

介護給付費は、令和4年度と比較して、全体的に増加している。これは介護サービス受給者数の増加や令和4年10月からのベースアップ加算新設による影響など、様々な要因が複合的に合わさり増加していると考えられる。

居宅介護サービス給付費は、訪問介護、訪問入浴介護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、福祉用具貸与及び特定福祉用具販売については、計画値を上回っており、令和5年度の給付実績額が前年度よりも上がっている。訪問系サービスについては、コロナ渦において大勢の人と接することを回避したと思われ、これは通所系サービスが計画値を大きく下回っていることから置き換わったのが見て取れる。特定施設入居者生活介護については、令和5年11月に市内に新たな住宅型老人ホームが開設されたことにより、利用者が分散したことで減少したと思われる。また、通所系サービスについては、計画値を大きく下回っているが、前年度と比較し、伸び率が増加している。徐々にコロナウイルス感染拡大が落ち着いてきたことにより、コロナ渦で利用を控えていた利用者が利用を再開したことが考えられる。

施設介護サービス給付費は、介護老人保険施設及び介護老人保健施設についてはほぼ計画値どおりであった。介護療養型医療施設は令和5年度末をもって廃止されたサービスであり、計画値を下回っているが、転換先として位置付けられている介護医療院は、計画値を上回っている。介護療養型医療施設から介護医療院への転換が順調に進んだことが分かる。

地域密着型サービス給付費については地域密着型通所介護及び小規模多機能型居宅介護が前年度よりも給付実績額が上がっているが、計画値を大幅に下回っている。地域密着型通所介護については、サービス利用者がコロナ渦において大勢の人と接することを回避したと思われる。小規模多機能型居宅介護については、月額による包括請求のため利用控えによるサービスの影響を受けにくいサービス形態であり、前年度とほぼ同額の給付実績額となっているものの、第8期計画期間中の整備が遅れているため、計画値を大きく下回っている。

		第8期		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	総給付費（円）	4,695,710,000	4,941,812,000	5,196,882,000
	居宅介護サービス給付費	2,684,717,000	2,851,005,000	2,935,557,000
	訪問介護	309,620,000	327,845,000	337,312,000
	訪問入浴介護	35,037,000	35,057,000	35,057,000
	訪問看護	97,515,000	101,367,000	107,645,000
	訪問リハビリテーション	57,670,000	60,099,000	62,089,000
	居宅療養管理指導	84,734,000	89,146,000	94,126,000
	通所介護	848,668,000	912,642,000	912,642,000
	通所リハビリテーション	207,392,000	218,414,000	230,975,000
	短期入所生活介護	179,689,000	192,385,000	192,385,000
	短期入所療養介護	11,446,000	12,272,000	12,272,000
	特定施設入居者生活介護	422,093,000	449,771,000	476,034,000
	福祉用具貸与	156,058,000	162,809,000	169,855,000
	特定福祉用具販売	6,068,000	6,351,000	6,351,000
	住宅改修	22,653,000	23,890,000	25,401,000
	居宅介護支援	246,074,000	258,957,000	273,413,000
	施設介護サービス給付費	1,502,030,000	1,529,949,000	1,596,693,000
	介護老人福祉施設	937,109,000	953,473,000	1,020,217,000
	介護老人保健施設	541,147,000	552,689,000	552,689,000
	介護療養型医療施設	4,582,000	4,585,000	4,585,000
	介護医療院	19,192,000	19,202,000	19,202,000
	地域密着型介護サービス給付費	508,963,000	560,858,000	664,632,000
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0
	地域密着型通所介護	84,414,000	87,789,000	94,381,000

		小規模多機能居宅介護	135,312,000	180,613,000	274,517,000
		認知症対応型共同生活介護	289,237,000	292,456,000	295,734,000
実績値	総給付費（円）	居宅介護サービス給付費	2,474,888,306	2,572,994,320	2,783,146,352
		訪問介護	283,124,767	320,234,831	380,873,418
		訪問入浴介護	34,784,388	35,943,121	36,326,060
		訪問看護	89,370,778	90,149,098	98,546,921
		訪問リハビリテーション	61,945,677	69,546,995	75,967,005
		居宅療養管理指導	91,609,094	99,886,056	110,168,228
		通所介護	712,523,295	710,219,178	793,881,544
		通所リハビリテーション	163,544,817	163,804,559	183,354,708
		短期入所生活介護	179,023,998	184,100,122	179,075,356
		短期入所療養介護	5,820,193	4,836,238	7,442,539
		特定施設入居者生活介護	434,794,269	463,770,367	455,520,860
		福祉用具貸与	155,968,479	159,411,005	174,560,793
		特定福祉用具販売	4,255,727	6,127,777	7,032,212
		住宅改修	14,277,721	15,018,681	16,066,814
		居宅介護支援	243,845,103	249,946,292	264,329,894
		施設介護サービス給付費	1,419,050,364	1,446,067,322	1,559,916,635
		介護老人福祉施設	930,826,608	960,116,428	979,034,358
		介護老人保健施設	465,991,499	463,955,105	549,255,225
		介護療養型医療施設	5,272,149	458,258	0
		介護医療院	16,960,108	21,537,531	31,627,052
		地域密着型介護サービス給付費	487,852,440	486,284,841	481,877,434
		定期巡回・随時対応型訪問介護看護	203,360	2,252,407	2,629,170
		地域密着型通所介護	65,474,818	65,301,999	65,942,725
		小規模多機能居宅介護	138,073,954	134,415,276	137,681,160
		認知症対応型共同生活介護	284,100,308	284,315,159	275,624,379
対計画比	総給付費（％）		93.3%	91.2%	92.8%
		居宅介護サービス給付費	92.2%	90.2%	94.8%
		訪問介護	91.4%	97.7%	112.9%
		訪問入浴介護	99.3%	102.5%	103.6%
		訪問看護	91.6%	88.9%	91.5%
		訪問リハビリテーション	107.4%	115.7%	122.4%
		居宅療養管理指導	108.1%	112.0%	117.0%
		通所介護	84.0%	77.8%	87.0%
		通所リハビリテーション	78.9%	75.0%	79.4%
		短期入所生活介護	99.6%	95.7%	93.1%
		短期入所療養介護	50.8%	39.4%	60.6%
		特定施設入居者生活介護	103.0%	103.1%	95.7%
		福祉用具貸与	99.9%	97.9%	102.8%
		特定福祉用具販売	70.1%	96.5%	110.7%
		住宅改修	63.0%	62.9%	63.3%
		居宅介護支援	99.1%	96.5%	96.7%
		施設介護サービス給付費	94.5%	94.5%	97.7%
		介護老人福祉施設	99%	101%	96%
		介護老人保健施設	86%	84%	99%
		介護療養型医療施設	115%	10%	0%
		介護医療院	88%	112%	165%
		地域密着型介護サービス給付費	95.9%	86.7%	72.5%
		定期巡回・随時対応型訪問介護看護	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
		地域密着型通所介護	78%	74%	70%
		小規模多機能居宅介護	102%	74%	50%

	認知症対応型共同生活介護	98%	97%	93%
--	--------------	-----	-----	-----

【出典】 計画値：第8期八潮市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
実績値：介護保険事業報告年報

※実績値については各年度3月末時点

○介護予防サービス給付費

令和3年度については、計画値を実績値が下回っている状況であるが、令和4年度及び令和5年度は、介護予防サービス給付費が伸びたことによりほぼ計画値どおりとなっている。

介護予防サービス給付費は、令和3年度と比較して、全体的に増加している。これは介護予防サービス受給者数の増加や令和4年10月からのベースアップ加算新設による影響など、様々な要因が複合的に合わさり増加していると考えられる。要支援1、2の認定者数及び認定率は計画値を上回っているにも関わらず給付費が計画値ほぼ同額なのは、要支援認定をされたが介護予防サービスを使わない者の存在による原因が考えられる。

介護予防サービス給付費は、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導、介護予防特定施設入居者生活介護及び介護予防福祉用具貸与については、計画値を上回っている。介護予防訪問看護や介護予防居宅療養管理指導については一貫して計画値を上回っているため、在宅医療の需要が高くなってきており出来る限り住み慣れた地域で暮らせるような体制が求められている。介護予防訪問リハビリテーションについては、コロナ渦において大勢の人と接することを回避したと思われ、これは介護予防通所リハビリテーションが計画値を大きく下回っていることから置き換わったのが見て取れる。介護予防特定施設入居者生活介護については、毎年度計画値を大幅に上回っている。介護度が低く介護保険施設へ入所できない者への代替利用により増加したものである。

地域密着型介護予防サービス費については、介護予防小規模多機能型居宅介護が前年度、計画値と比較し、大幅に増加している。月額による包括請求のため利用控えによるサービスの影響を受けにくいサービス形態であることや、様々なサービスを複合的に利用できることから、利用者のニーズに広く対応できることなどにより増加したものである。

		第8期		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	総給付費（円）	94,267,000	98,213,000	101,810,000
	介護予防サービス給付費	90,648,000	94,592,000	98,189,000
	介護予防訪問介護*	0	0	0
	介護予防訪問入浴介護	0	0	0
	介護予防訪問看護	5,369,000	5,778,000	6,103,000
	介護予防訪問リハビリテーション	7,580,000	7,845,000	8,207,000
	介護予防居宅療養管理指導	3,579,000	3,743,000	3,872,000
	介護予防通所介護*	0	0	0
	介護予防通所リハビリテーション	23,017,000	23,805,000	24,581,000
	介護予防短期入所生活介護	783,000	799,000	799,000
	介護予防短期入所療養介護	0	0	0
	介護予防特定施設入居者生活介護	12,826,000	13,989,000	14,727,000
	介護予防福祉用具貸与	12,128,000	12,481,000	12,859,000
	特定介護予防福祉用具販売	1,520,000	1,520,000	1,520,000
	介護予防住宅改修	8,913,000	8,913,000	8,913,000
	介護予防支援	14,933,000	15,719,000	16,608,000
	地域密着型介護予防サービス給付費	3,619,000	3,621,000	3,621,000
	介護予防小規模多機能型居宅介護	1,204,000	1,204,000	1,204,000
	介護予防認知症対応型共同生活介護	2,415,000	2,417,000	2,417,000
	総給付費（円）	91,788,566	97,515,539	101,768,804
	介護予防サービス給付費	89,295,237	95,135,316	98,814,262
	介護予防訪問介護*	0	0	0
	介護予防訪問入浴介護	0	0	60,007
	介護予防訪問看護	6,032,322	8,176,914	8,547,147
	介護予防訪問リハビリテーション	8,403,376	12,715,860	14,880,042

実績値		介護予防居宅療養管理指導	5,412,859	7,209,114	7,098,845
		介護予防通所介護*	0	0	0
		介護予防通所リハビリテーション	18,246,863	12,496,066	13,063,372
		介護予防短期入所生活介護	672,881	552,894	379,914
		介護予防短期入所療養介護	218,317	195,406	113,116
		介護予防特定施設入居者生活介護	14,895,775	18,246,993	18,540,422
		介護予防福祉用具貸与	13,431,820	13,980,039	14,241,918
		特定介護予防福祉用具販売	738,000	899,548	1,102,027
		介護予防住宅改修	6,009,248	5,339,835	5,179,049
		介護予防支援	15,233,776	15,322,647	15,608,403
		地域密着型介護予防サービス給付費	2,493,329	2,380,223	2,954,542
		介護予防小規模多機能型居宅介護	1,058,258	1,576,815	2,954,542
		介護予防認知症対応型共同生活介護	1,435,071	803,408	0
対計画比	総給付費（％）		97.4%	99.3%	100.0%
	介護予防サービス給付費		98.5%	100.6%	100.6%
	介護予防訪問介護*		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	介護予防訪問入浴介護		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	介護予防訪問看護		112.4%	141.5%	140.0%
	介護予防訪問リハビリテーション		110.9%	162.1%	181.3%
	介護予防居宅療養管理指導		151.2%	192.6%	183.3%
	介護予防通所介護*		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	介護予防通所リハビリテーション		79.3%	52.5%	53.1%
	介護予防短期入所生活介護		85.9%	69.2%	47.5%
	介護予防短期入所療養介護		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	介護予防特定施設入居者生活介護		116.1%	130.4%	125.9%
	介護予防福祉用具貸与		110.8%	112.0%	110.8%
	特定介護予防福祉用具販売		48.6%	59.2%	72.5%
	介護予防住宅改修		67.4%	59.9%	58.1%
	介護予防支援		102.0%	97.5%	94.0%
	地域密着型介護予防サービス給付費		68.9%	65.7%	81.6%
	介護予防小規模多機能型居宅介護		87.9%	131.0%	245.4%
	介護予防認知症対応型共同生活介護		59.4%	33.2%	0.0%

【出典】 計画値：第8期八潮市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

実績値：介護保険事業報告年報

※実績値については各年度3月末時点

6 モニタリング結果

令和5年度においては、第8期介護保険事業計画の3年目であり、おおむね計画通り推移しているサービスと、計画で見込んだ量及び給付費を下回るサービスが存在している。その背景には、新型コロナウイルス感染症の影響や計画で見込んだ事業所の整備が不十分であったこと等が考えられる。

第9期計画期間中も、第10期介護保険事業計画の策定に向けて、引き続きモニタリングを実施し、適切な介護保険サービスの提供に努める。